第2章 民法（債権関係）改正と債権譲渡

——譲渡制限の意思表示に関する民法改正が金融実務に与える影響——

加 毛 明

1 検討対象

本稿は、民法の一部を改正する法律（平成29年法律第44号。以下「改正法」と呼ぶ⁽¹⁾）における新しい債権譲渡法制が金融実務に与える影響について検討する。検討対象は、次の2つの点で限定される。第1に、本稿では、改正法の内容として、意思表示による債権の譲渡制限のみを取り上げる⁽²⁾。改正法は、意思表示による譲渡制限について定める現行466条2項を改正し、譲渡制限のある債権が譲渡された場合に関する一群の規定を新設した。そのことが、金融実務に与える影響について検討することが本稿の目的である。

第2に、改正法の影響を受ける対象の金融実務として取り上げるのは、債権譲渡による資金調達⁽³⁾とシンジケート・ローンである。ともに、意思表示による譲渡制限に関する民法改正の影響が問題となる代表的な取引類型だからである。

もっとも、債権譲渡による資金調達において、金融機関は、資金調達を望む企業等が有する債権を（担保目的で）譲り受ける立場にある。これに対して、シンジケート・ローンでは、金融機関は——貸付債権売買市場（セカンダリー・マーケット）で貸付債権を譲り受けることもあるものの——主として、他の金融機関とともに借入人

-
- (1) 本稿では改正法の規定を「改正〇条」、現行民法の規定を「現行〇条」として引用する。また法制審議会・民法（債権関係）部会の事務局資料については、「部会資料〇」として引用する。
 - (2) 改正法の債権譲渡法制全般については、潮見佳男『民法（債権関係）改正法の概要』（金融財政事情研究会・2017年）148頁、日本弁護士連合会『実務解説 改正債権法』（弘文堂・2017年）249頁〔赫高規、林薫男〕、加毛明「債権の譲渡等」大村敦志＝道垣内弘人編『解説 民法（債権法）改正のポイント』（有斐閣・2017年）247頁、沖野眞巳「債権譲渡」中田裕康ほか『講義 債権法改正』（商事法務・2017年）205頁など参照。
 - (3) 債権譲渡による資金調達の手法としては、企業が売掛金債権などを売却することで資金を調達する場合（流動化）と、売掛金債権などを担保として融資を受ける場合（担保化、ABL〔asset based lending〕）がある。本稿は両者を検討対象とする。

に対して貸付債権を有する（貸付債権の譲渡人となりうる）地位に立つものと想定される。そのため、金融機関の側からみた場合、意思表示による譲渡制限に関する民法改正の影響は、2つの取引で異なる形で現れることになる。

以下では、まず、意思表示による債権の譲渡制限について、現行法と対比しつつ、改正法の内容を概観する（2）。そのうえで、改正法が債権譲渡による資金調達（3）及びシンジケート・ローン（4）の実務に与える影響について検討する。

2 改正法における意思表示による債権の譲渡制限

（1）現行法の状況

① 債権譲渡の意義

現行法は「債権は、譲り渡すことができる」（現行466条1項本文）として、債権の譲渡性を肯定する。債権譲渡とは「債権の同一性を変えることなく、債権を法律行為（契約または遺言）によって移転すること⁽⁴⁾」をいう。譲渡の前後で債権の性質や内容が変化しないことが前提とされる⁽⁵⁾。債権の譲受人は、債権の目的である給付内容や債務の弁済の時期・方法などを、引き継ぐことになる⁽⁶⁾。債権については、当事者（債権者・債務者）がその性質・内容を決定する自由を有するのであり、債権の譲受人は、従前の当事者の合意などに基づく性質・内容の債権を取得するのである。

② 意思表示による債権の譲渡制限

a 趣旨

現行法は、債権の譲渡性を原則としつつも、債権の性質が譲渡を許さない場合⁽⁷⁾

(4) 奥田昌道『債権総論』（悠々社・増補版・1992年）423頁。

(5) 債権の同一性が維持される点で、債権譲渡は、債権者の交替による更改と性質を異にする（我妻栄『新訂債権総論（民法講義Ⅳ）』（岩波書店・1964年）509頁）。

(6) 西村信雄編『注釈民法(11)債権(2)多数当事者の債権・債権の譲渡』（有斐閣・1965年）344頁〔甲斐道太郎〕。例えば、債務者が債権者の住所地で債務を弁済するという内容の債権が譲渡された場合、債務者は譲受人（新債権者）の住所地で債務を弁済しなければならないものとされる（弁済費用が増加した場合には譲渡人の負担となる〔現行485条ただし書参照。大判大正7年2月12日民録24輯142頁〕）。債権の性質に関しては、例えば商行為によって生じた債権は、当該債権の譲渡行為が商行為でなくとも、譲渡後も商事債権としての性質を維持するものとされる。

(7) このほか、法律によって譲渡が制限される債権も存在する。扶養請求権（現行881条）、年金受給権（国民年金法24条本文）、生活保護受給権（生活保護法59条）などである。特定の債権者に一定の給付を行うことが必要とされる債権といえる（法律上の譲渡制限と性質上の譲渡制限の間には厳密な区分はないとの指摘もある〔奥田・前掲注(4)426頁〕）。

(現行 466 条 1 項ただし書)に加え、当事者が反対の意思を表示した場合(現行 466 条 2 項本文)に、債権の譲渡性が制限されることを定める。債権の譲渡を一般的に禁止することのほか、一定の範囲の者に対してのみ債権譲渡を許容することも可能である。当事者の意思表示による譲渡制限は、債権者と債務者の合意(債権譲渡禁止特約)によるのが通常である⁽⁸⁾。

意思表示による譲渡制限を認める理由について、現行法の起草過程では、立場の弱い債務者の保護(債権の譲受人による苛酷な取立てへの懸念)が指摘された。しかし立場の弱い債務者が債権者に働きかけて債権譲渡禁止特約を締結することは困難であり、実務上、債権譲渡禁止特約が締結されるのは、金融機関や地方公共団体、大企業など立場の強い者が債務者である場合に多いといえる。それらの債務者が債権譲渡を制限する理由としては、債権譲渡に伴う事務手続の煩雑化を避けることや過誤払いのリスクを避けることに加え、債務者が債権者に対して有する反対債権に基づいて相殺をする期待を保護すること(とりわけ金融機関が預金者に対する貸付債権と預金債権を相殺する可能性を確保することが指摘される)、企業等である債務者が自社と取引関係を持つことを望まない第三者への債権移転を防ぐこと、などが挙げられる⁽⁹⁾。債権者を固定する(債権者となり得る者を一定の範囲に限定する)という債務者の利益を保護するために⁽¹⁰⁾、意思表示による譲渡制限が必要とされるのである。

b 効力

意思表示による譲渡制限の効力について、通説は、対象債権の譲渡を無効とし、債権の移転を否定するものとする⁽¹¹⁾。譲渡制限の意思表示には物権的効力があるといわれる。判例も物権的効力を肯定するものと理解されている⁽¹²⁾。

物権的効力が認められる 1 つの根拠とされるのが、当事者が債権の性質・内容を決定する自由を有することである。当事者は自らの意思に基づいて債権の性質・内容を

(8) 遺言など単独行為に基づいて発生する債権については、単独行為によって譲渡性を制限できると説明される(我妻・前掲注(5)523-524 頁、西村編・前掲注(6)363 頁〔植林弘〕)。

(9) 中田裕康『債権総論』(岩波書店・第 3 版・2013 年) 524 頁。

(10) 我妻栄「譲渡禁止特約ある債権の差押」同『民法研究 V』(有斐閣・1968 年) 171 頁〔初出 1932 年〕も、譲渡禁止特約は「主として債務者の特殊の立場を保護せんとする趣旨に立つ」(192 頁)ものと説明する。

(11) 我妻・前掲注(5)524 頁。

(12) ただし近時の判例(最判平成 21 年 3 月 27 日民集 63 卷 3 号 449 頁)は、譲渡人に特別清算手続が開始した場合に、譲渡人が譲渡禁止特約を理由として債権譲渡の無効を主張する独自の利益を有しないとす。この点をとらえて、判例について「物権的効力説からは直ちに導くことができない結論を採るものが現れている」(部会資料 74A・2 頁)との評価もある。

決定できる以上、譲渡性の制限された債権を創り出すことも妨げられないと説明される⁽¹³⁾。詳言すれば、まず前述(a)のように、債権の中には、その性質上、譲渡が制限されるものが存在する(現行466条1項ただし書)。いかなる場合に、性質上の譲渡制限が生じるのかは、当該債権の発生原因(契約の目的)、給付の内容、債権の行使・債務の履行において債権者の行為が持つ意味、債務者の利益などを総合考慮して判断するものと説明される⁽¹⁴⁾。債務の履行において債権者のなすべき行為が重大な意味をもつ債権や、特定の債権者が行使することに意味がある債権などが、性質上の譲渡制限の例とされる。このことを前提として、譲渡制限の意思表示に物権的効力を認めるとするのは、以上のような性質上の譲渡制限が認められない債権について、その譲渡性を否定・制限する自由を、当事者に認めることを意味する。債権の性質・内容の決定に関する当事者の自由は、債権の譲渡性にも及ぶと考えるのである。

もっとも、判例・通説による場合にも、当事者の意思表示による譲渡制限の効力には限界が存在する。第1に、強制執行手続との関係での限界がある。意思表示による譲渡制限のある債権に対しても差押えを行うことができ、差押債権者は債務者から債権を取り立て⁽¹⁵⁾(民事執行法155条1項本文)、又は転付命令を取得して自らに債権を移転させることができる(民事執行法159条1項)⁽¹⁶⁾。私人の意思表示によって、債権から強制執行の対象となる性質を否定・制限することを認めるべきではないことが、その理由とされる。

第2に、債権の任意譲渡についても、現行法の規定上、意思表示による譲渡制限の効力に限界があることが明らかにされている。現行466条2項ただし書は、意思表示による譲渡制限が善意の第三者に対して効力を有しないことを規定する。債権の譲受人が意思表示による譲渡制限の存在を知らなければ、債権譲渡は有効となる。債権の

(13) 石坂音四郎『日本民法第三編債権総論中巻』(有斐閣・1919年)1206頁。この点につき、所有権の譲渡性に対する制限が許されないと異なることが指摘される(鳩山秀夫『増訂改版日本債権法(総論)』(有斐閣・1925年)344頁)。

(14) 中田・前掲注(9)522頁。

(15) 債務者が任意に支払いを行わなければ取立訴訟を提起できる(民事執行法157条1項)。

(16) この問題について、初期の判例(大判大正4年4月1日民録21輯422頁)は、意思表示による譲渡制限を悪意の差押債権者に対抗できるとしていた。しかし学説上は、1932年の我妻論文(我妻・前掲注(10))などにより、判例を批判する見解が有力になる。このような学説の展開を受けて、最判昭和45年4月10日民集24巻4号240頁は、預金債権に対する差押え・転付命令の有効性が争われた事案について、「譲渡禁止の特約のある債権であつても、差押債権者の善意・悪意を問わず、これを差し押え、かつ、転付命令によつて移転することができるものであつて、これにつき、同法四六六条二項の適用ないし類推適用をなすべきではないと解するのが相当である」とした。

譲渡性に対する譲受人の信頼を保護する必要があるからである⁽¹⁷⁾。この理解によれば、譲受人が譲渡制限の意思表示を知らなかったことに合理的な理由が必要であると考えることもできる。そこで学説上は譲受人の善意・無過失を要求すべきとする見解が主張された⁽¹⁸⁾。これに対して判例は、譲受人が悪意又は重過失である場合に限って譲渡禁止特約の効力を対抗できるとする⁽¹⁹⁾。債権の譲渡性を前提として、譲受人が軽過失で譲渡制限の意思表示を知らなかった場合にまで保護の必要はないとするのである。

以上の判例によれば、意思表示による譲渡制限のある債権が譲受人に移転するか否かは、譲受人の主観的態様に依存することになる。しかし、債務者にとって譲受人の主観的態様が明らかでなく、債権譲渡の有効性を判断できない場合も多い。このような場合、債務者は、過失なく債権者を確知できないことを理由として、弁済の目的物を供託し、債務を免れることが認められる（現行 494 条後段）。

c 債務者の承諾

意思表示による譲渡制限が、債権者を固定する債務者の利益を保護するものであることからすれば、債務者がその利益を放棄して債権譲渡の有効性を承認することは許容される。その場合には、債権譲渡が効力を生じる時点や対抗要件具備の時点が問題となる。最判昭和 52 年 3 月 17 日民集 31 卷 2 号 308 頁は、譲渡禁止特約付きの債権が譲渡され、確定日付ある証書によって債務者に対する通知がなされた後に、債務者が債権譲渡を承諾し、その後に当該債権に対する差押えがなされたという事案について、債務者の承諾によって債権譲渡は譲渡の時点に遡って有効となり、改めて確定日付のある証書による通知をしなくとも、債権譲渡は第三者対抗要件を具備するとした。

このように債務者の承諾に遡及効を認めると、債権譲渡から債務者の承諾までに登場した第三者の処遇が問題となる。最判平成 9 年 6 月 5 日民集 51 卷 5 号 2053 頁は、譲渡禁止特約付きの債権が譲渡され、確定日付のある証書によって債務者に対する通知がなされた後に、当該債権が差し押えられ、その後に債務者が債権譲渡を承諾したという事案について、「民法一一六条の法意に照らし、第三者の権利を害することはできないと解するのが相当である」と判示した。

(17) 梅謙次郎『民法要義巻之三』（有斐閣・訂正増補第 33 版・1912 年）206 頁。

(18) 我妻・前掲注(5)524 頁。

(19) 最判昭和 48 年 7 月 19 日民集 27 卷 7 号 823 頁。

③ 学説上の批判

以上の現行法下での判例・通説に対しては、かねてより有力な批判が存在していた。譲渡制限の意思表示によって、資力のある債務者に対する債権の譲渡が禁止されることにより、債権という資産を債権者が有効に利用できなくなるおそれが生じる。とりわけ売掛金債権などの流動化・担保化による中小企業金融の円滑化という観点からは、譲渡制限の意思表示に物権的効力を認めることの弊害が大きいと指摘される⁽²⁰⁾。

このような立場によれば、譲渡制限の意思表示の物権的効力を否定すべきことになる。譲渡制限のある債権の譲渡も有効としたうえで、債権者が債務者に対して損害賠償義務を負うに過ぎないと解すべきことが主張されるのである⁽²¹⁾。

(2) 改正法の内容

① 総説

以上に紹介した現行法下での議論状況を前提として、改正法は——「預金口座又は貯金口座に係る預金又は貯金に係る債権」(預貯金債権)について現行法下での判例法理を維持する規律を採用する一方で⁽²²⁾(改正466条の5)——債権一般について、従前の判例法理を改める一群の規定を新設した。そこでは、意思表示による譲渡制限がある場合にも債権譲渡の有効性を肯定することで有力学説による批判を採用しつつも、債権者の固定という現行法が保護する債務者の利益を、債務の弁済相手方の固定という形で承認することとされたのである。

② 効力

改正466条2項は「当事者が債権の譲渡を禁止し、又は制限する旨の意思表示(以

(20) 池田真朗「債権譲渡禁止特約再考」同『債権譲渡法理の展開』[弘文堂・2001年]306-307頁[初出1999年]。

(21) 池田・前掲注(20)331頁。

(22) 改正法は、預貯金債権について譲渡制限の意思表示がある場合には、悪意又は重過失の譲受人その他の第三者に対して、当該意思表示を対抗できるとし(改正466条の5第1項)、譲渡制限の意思表示に物権的効力を認める。ただし、預貯金債権に対する強制執行としての差押えは有効とされ(改正466条の5第2項)、現行法下での判例法理が明文化される。預貯金債権について、譲渡制限の意思表示に物権的効力が認められた理由については、潮見・前掲注(2)155頁、加毛・前掲注(2)284-285頁、沖野・前掲注(2)209-210頁参照。さらに、改正法が将来債権譲渡と意思表示による譲渡制限に関する規定(改正466条の6第3項)を新設した関係で、将来の預貯金債権が譲渡された場合に生じる問題については、沖野・前掲注(2)226頁、井上聡=松尾博憲編著『practical 金融法務 債権法改正』(金融財政事情研究会・2017年)359-363頁[長谷川卓]参照。

下「譲渡制限の意思表示」という。)をしたときであっても、債権の譲渡は、その効力を妨げられない」と規定する。改正法は、譲渡制限の意思表示の物権的効力を否定し、譲渡制限のある債権も有効に譲渡できる——債権譲渡によって譲受人が債権者となり、譲渡人は債権者としての地位を失う——という立場を採用した。譲渡制限の意思表示の物権的効力が、中小企業等が債権譲渡によって資金調達を行う支障になっていると評価されたのである⁽²³⁾。

現行法下の学説は、譲渡制限の意思表示の物権的効力の1つの根拠として、当事者が債権の性質・内容を決定する自由を有することを挙げていた((1)②b参照)。そのような観点からすると、改正法は、当事者が合意によって債権の譲渡性を否定・制限する自由までは認めなかったと評価できる。ただし、改正法は現行466条1項ただし書を維持するので、性質上譲渡が制限される債権を当事者が創り出すことは妨げられない。改正法が否定するのは、そのような性質上の譲渡制限のない債権について、当事者が意思表示によって譲渡性を否定・制限することであると考えられる。

もっとも改正法のもとでも、債権者と債務者が債権の譲渡を禁止・制限する合意をすることは許容される。その場合、当該合意に反して債権が譲渡されれば、譲渡人である債権者は債務者との関係で債務不履行をしたことになる(以下では、改正法のもとで債権の譲渡自体を禁じる債権者・債務者の合意を「譲渡禁止の合意」と呼ぶ)。

ただし次の点に留意を要する。第1に、債権者と債務者の合意を解釈することによって、当該合意が譲渡禁止の合意ではなく、後述する抗弁を債務者に付与する合意であると評価されることがありうる。その場合、債権譲渡は譲渡人(債権者)の債務不履行にならない。第2に、債権者と債務者の合意が譲渡禁止の合意であると解釈される場合にも、債権者の損害賠償責任の内容や債務者の契約解除権の成否については、慎重な検討が必要になる。これらの点については、債権譲渡による資金調達との関係で後に検討する(3(2)①参照)。

③ 債務者の抗弁

次に改正法は、債務の弁済相手方を固定するという債務者の利益を保護する。債権の譲受人その他の第三者(質権者などを含む)が譲渡制限の意思表示について悪意又は重過失である場合に、債務者は、債務の履行を拒むことができ、かつ、譲渡人に対する弁済その他の債務を消滅させる事由をもってその第三者に対抗することができる(改正466条3項)。悪意又は重過失の譲受人も債権者になることを前提として、債務

(23) 部会資料74A・4頁。

者が譲受人に一定の抗弁を主張することが認められるのである⁽²⁴⁾。

改正 466 条 2 項の譲渡制限の意思表示には、改正 466 条 3 項の抗弁を債務者に付与することを内容とする当事者の合意も含まれると説明される⁽²⁵⁾。その意味で、改正法は、誰が弁済を受領する権限を有するかという債権の内容を決定する当事者の自由を認めるものと考えられる。

そのうえで問題となるのが、譲渡制限の意思表示がある債権が譲渡された場合の当事者の法律関係である。この点については、債務者が誰に対して債務を弁済できるかという問題と、誰が債務者に対して債務の弁済を請求できるかという問題を区別して検討する必要がある。

まず前者の問題について、譲渡制限のある債権の譲渡も有効であり、譲受人が債権者となる以上、債務者は譲受人に対して債務を弁済できる。さらに、債務者は、改正 466 条 3 項に基づき、譲受人に対する債務の履行を拒絶し、譲渡人に対して債務を弁済することができる。債務者は弁済の相手方に関する選択権を有するのである。

この改正 466 条 3 項に基づく抗弁を、債務者は放棄することができる。抗弁の放棄によって、債務者は弁済の相手方に関する選択権を失い、譲受人に対して債務を弁済すべきことになる。改正法のもとで、譲渡制限ある債権の譲渡に対する債務者の承諾は——現行法下での債権譲渡を遡及的に有効とするものとは異なり⁽²⁶⁾——譲受人に対する改正 466 条 3 項の抗弁の放棄を意味するものと解される。

次に、誰が債務者に対して債務の弁済を請求できるかについて、譲渡人は、債権譲渡によって債権者としての地位を失っているため、債務者に債務の履行を請求することはできない⁽²⁷⁾。改正 466 条 3 項に基づいて、債務者は譲渡人に弁済をする権限を有するにすぎず、弁済をする義務を負うわけではないのである。譲渡人が債務者に対して履行を請求するには、譲受人が譲渡人に対して債権の取立てを授権する必要があることになる⁽²⁸⁾。

(24) 沖野・前掲注(2)212頁は、改正法下での譲渡制限の意思表示の効力を「弁済先固定効」と呼ぶ。

(25) 部会資料 74A・4頁。

(26) それゆえ、譲渡制限の意思表示のある債権が譲渡され、第三者對抗要件が具備された後に、当該債権について差押命令が債務者に送達されたという事例（改正法下では、譲渡制限の意思表示のある債権の譲渡も有効であるが、執行裁判所に債権譲渡の事実が明らかでなければ差押命令が出されることがありうる）においては、譲受人が差押債権者に優先する（沖野・前掲注(2)219頁）。そのうえで、債務者が改正 466 条 3 項の抗弁を放棄すれば、譲受人は債務者に対して弁済を請求することができる。

(27) 部会資料 78B・8頁、81-3・1頁、潮見・前掲注(2)149頁、沖野・前掲注(2)213頁。

(28) 加毛・前掲注(2)281頁。

他方、譲受人は債権者であるものの、改正 466 条 3 項に基づいて、債務者から債務の履行を拒絶される地位にある。それゆえ、譲受人から譲渡人に対する債権の取立授権がない場合などには、債務者が譲受人に債務の履行を拒絶する一方で、譲渡人にも債務を履行しないという状態が生じうる。この状態を解消するために設けられたのが、改正 466 条 4 項である。債務者が債務を履行しない場合において、債権の譲受人その他の第三者が、債務者に対して相当の期間を定めて譲渡人への履行の催告をし、その期間内に債務が履行されなければ、債務者は改正 466 条 3 項に基づく抗弁を主張できなくなる。その結果、譲受人は債務者に債務の履行を請求できることになるのである⁽²⁹⁾。

④ 債務者による供託

意思表示による譲渡制限のある債権の譲渡の有効性を肯定する改正法のもとでは、現行法下と異なり、債務者が債権者不確知による弁済供託（現行 494 条後段）をできるかに疑義が生じる。譲渡制限の意思表示について悪意又は重過失であっても譲受人は債権者となるので、もはや「債権者を確知することができない」といいがたいからである⁽³⁰⁾。その一方で、債務者は、譲受人が悪意又は重過失であれば譲渡人に弁済できるが、譲受人が善意・無重過失であれば譲受人に弁済しなければならないので、弁済の相手方の判断に迷うという状況は存在する。そこで改正法は、意思表示による譲渡制限のある金銭債権について、新たな供託原因を規定する。金銭債権が譲渡された場合、債務者は、債権全額に相当する金銭を債務履行地の供託所に供託することによって、債務を免れることができる（改正 466 条の 2 第 1 項）。債権執行における第三債務者の弁済供託（民事執行法 156 条 1 項）と同様、譲渡制限のある債権が譲渡された場合に、弁済者の過失の有無を問わず弁済供託を認めたのである⁽³¹⁾。

供託をした債務者は遅滞なく譲渡人及び譲受人に供託の通知をしなければならない

(29) なお、期限の定めのない債権については、請求がない限り履行遅滞に陥らないため（現行 412 条 3 項）、改正 466 条 4 項の適用があるかが問題となる。同項の「債務者が債務を履行しない場合」が、債務者が履行遅滞に陥っていることを意味するのか、債務者が事実として履行をしていない状態にあることで足りるのかが問題となる。学説上は、後者の見解に立ち、期限の定めのない債権についても、改正 466 条 4 項に基づき、譲受人が債務者の抗弁を喪失させることができるとする見解が主張されている（沖野・前掲注(2)214-215 頁）。

(30) 沖野・前掲注(2)216 頁は、改正法のもとでも、解釈論として、債権者不確知による弁済供託を認める可能性があったことを指摘する。

(31) 部会資料 78B・10 頁。なお改正 466 条の 2 第 1 項かつこ書が「債務の履行地が債権者の現在の住所により定まる場合にあっては、譲渡人の現在の住所を含む」と規定するのは、債権譲渡によって債権者ではなくなった譲渡人の住所地で供託を行うことを認める趣旨である（部会資料 83-2・24 頁）。

(改正 466 条の 2 第 2 項)。供託金の還付請求権を有するのは譲受人に限られる (改正 466 条の 2 第 3 項)。譲渡人は債権譲渡によって債権者としての地位を失っているからである。

⑤ 譲受人による供託の請求

前述 (③) のように、債務者は、譲受人が意思表示による譲渡制限について悪意又は重過失である場合、譲渡人に弁済をする権利を有する (改正 466 条 3 項)。弁済を受領した譲渡人は、譲受人との間で債権の取立委任契約が存在する場合には当該契約に基づき、そのような契約が存在しない場合には事務管理又は不当利得を根拠として、弁済として受領した金銭に相当する金額を支払う義務を負う。改正法は、以上を前提として、譲渡人に破産手続が開始した場合に、譲受人に債務者に対する供託請求権を認める。すなわち、譲渡人に破産手続開始の決定があった場合において、金銭債権の譲受人は、金銭債権全額を譲り受けていたこと⁽³²⁾、及び債権譲渡について債務者その他第三者に対する対抗要件を具備していたことを条件として、債務者に弁済の供託を請求する権利を有する⁽³³⁾ (改正 466 条の 3 前段)。

譲渡人に対する破産手続開始の決定後に債務者が破産管財人に金銭債権を弁済した場合、譲受人の支払請求権は財団債権として保護されるにすぎず、債権全額の回収ができないおそれがある。このことが債権譲渡による資金調達において問題となりうるため、譲受人に供託請求権を付与することで、破産手続外での債権全額の回収の途をひらくこととしたのである⁽³⁴⁾。

⑥ 強制執行による差押え

改正法は、意思表示による譲渡制限のある債権に対して強制執行をした差押債権者について、改正 466 条 3 項を適用しないと定める (改正 466 条の 4 第 1 項)。差押債権者が譲渡制限の意思表示について悪意又は重過失であっても、当該債権を差し押さえて取立てを行い、あるいは転付命令によって債権を移転させることができる⁽³⁵⁾。改正法のもとで、債務の弁済相手方を固定する自由が当事者に認められるとしても、そ

(32) 法律関係の複雑化を避けるためである (部会資料 81-3・2 頁)。

(33) 通知及び還付請求権について改正 466 条の 2 第 2 項・第 3 項が準用される (改正 466 条の 3 後段)。

(34) 部会資料 78B・10 頁。

(35) なお担保権の実行としての差押えは除外される (部会資料 83-2・24 頁)。悪意又は重過失の担保権者 (質権者など) には改正 466 条 3 項が適用される。もっとも先取特権の実行としての差押えについては改正 466 条の 4 第 1 項を適用すべきとの見解が有力である (潮見・前掲注(2)153 頁、沖野・前掲注(2)219-220 頁)。

れによって当該債権に対する強制執行を妨げることはできないのである。

他方、譲渡制限のある債権が悪意又は重過失の譲受人に譲渡された後、譲受人の債権者が当該債権を差し押さえた場合には、債務者は差押債権者に改正 466 条 3 項の抗弁を主張できる（改正 466 条の 4 第 2 項）。譲受人その他の第三者に対する抗弁の主張が可能である以上、その債権者との関係でも抗弁の主張を認める必要があるからである。

以上の改正法に関する理解を前提として、以下では、譲渡制限の意思表示に関する民法改正が債権譲渡による資金調達及びシンジケート・ローンの実務に及ぼす影響についてみていくことにしよう。

3 債権譲渡による資金調達への影響

(1) 総説

改正法が、意思表示による譲渡制限のある債権の譲渡性を肯定した前提には、譲渡制限の意思表示の物権的効力が中小企業等の資金調達の支障になっているとの評価が存在していた（2（2）②参照）。現行法下の実務では、譲渡制限のある債権を流動化や担保化の対象から除外するという対応がとられているところ⁽³⁶⁾、今回の民法改正により、譲渡制限のある債権を対象とする資金調達が拡大することへの期待が表明されている⁽³⁷⁾。以下では、改正法のもとで、意思表示による譲渡制限のある債権による資金調達に関して生じる問題についてみていくことにしよう。

(2) 譲渡禁止の合意に反する債権譲渡

① 債権者（譲渡人）の債務不履行

a 当事者の合意の内容

まず、債権者と債務者の間に債権の譲渡を制限する合意が存在する場合、債権譲渡が債権者の債務不履行となるかが問題となる。この点については、当事者の合意の内容が問題となる。前述（2（2）②）のように、当事者の合意が、債務者に改正 466

(36) 笠間宏之「債権譲渡制限特約の改正法案が実務に与える影響—— ABL・流動化のアレンジャー／レンダーの立場から」事業再生研究機構編『債権譲渡法制に関する民法改正と事業再生』（商事法務・2017 年）12 頁、中井康之ほか「改正債権譲渡法制の課題と実務」事業再生研究機構編『債権譲渡法制に関する民法改正と事業再生』（商事法務・2017 年）41 頁〔浅田隆〕（債権譲渡によらない資金調達の手法について 44-46 頁〔井上聡、栗田口太郎〕）。

(37) 中井ほか・前掲注(36)49-50 頁〔堀内秀晃〕、51 頁〔浅田隆〕、井上＝松尾編・前掲注(22)155 頁〔長谷川卓〕。

条3項の抗弁を付与するものである場合には、債権譲渡によって、譲渡人が債務者に対して債務不履行責任を負うことはない。債権譲渡による資金調達の促進という観点から、実務上は、債務の弁済相手方を固定する合意の利用が拡大することへの期待が表明される⁽³⁸⁾。しかし、債務者が自らの利益を損なう可能性のある合意に応じるかには疑問も提起されており⁽³⁹⁾、今後の実務の展開を注視する必要がある⁽⁴⁰⁾。

これに対して、当事者の合意が譲渡禁止の合意である場合には、当該債権を譲渡することは、債権者（譲渡人）の債務不履行となる。ただし、その効果については、さらなる検討が必要となる。

b 損害賠償責任

まず、債権者（譲渡人）の損害賠償責任については、債務者にいかなる損害が生じるかが問題である。前述（2（1）②a）のように、譲渡制限の意思表示によって保護される債務者の利益には様々なものがあるが、事務手続の煩雑化の回避や過誤払いのリスクの回避については、改正法466条3項に基づいて、債務者が譲渡人に債務を弁済できる以上、債権譲渡によって債務者の利益が害されるわけではない。

次に、債権者に対する反対債権によって相殺をするという債務者の期待の保護については、改正法が、債権譲渡と相殺に関する規定を新設することとの関係が問題となる。改正469条1項は、債務者が、受働債権の譲渡の対抗要件具備時より前に、譲渡人に対して自働債権を取得していた場合、相殺を受働債権の譲受人に対抗できることを定める⁽⁴¹⁾。また債務者が対抗要件具備時より後に、自働債権を取得した場合であっても、改正469条2項本文は、当該債権が「対抗要件具備時より前の原因に基づいて生じた債権⁽⁴²⁾」（1号）、「前号に掲げるもののほか、譲受人の取得した債権の発生原因である契約に基づいて生じた債権⁽⁴³⁾」（2号）である場合には、債務者が譲受人に相殺

(38) 部会資料74A・4頁、中井ほか・前掲注(36)76頁〔栗田口太郎〕、井上＝松尾編・前掲注(22)162頁〔長谷川卓〕。

(39) 白石大「債権譲渡——譲渡制限特約・対抗要件」瀬川信久編著『債権法改正の論点とこれからの検討課題』（商事法務・2014年）128頁。

(40) 沖野・前掲注(2)221頁は、民法改正が当事者間の合意（特約）の内容を見直す契機となることを指摘する。また中井ほか・前掲注(36)78-79頁〔石田剛〕は、不当条項規制により特約の効力を制限する可能性を示唆する。

(41) 無制限説を採用したものと説明される（部会資料74A・14頁）。

(42) 自働債権の発生原因が受働債権の譲渡の対抗要件具備より前に存在していれば、債務者の相殺期待を保護する必要があることが根拠とされる（部会資料74A・14頁）。差押えを受けた債権を受働債権とする相殺に関する改正511条2項と同趣旨である。

(43) 改正469条2項2号は、受働債権が将来債権である場合を念頭に置いた規定と説明される（部会資料74A・15頁）。将来債権譲渡は、譲渡人の事業継続を前提とした資金調達的手段と

を対抗できるとする。そのうえで、改正法は、受働債権に譲渡制限の意思表示がある場合には、債務者による相殺の対抗の基準となる時点の読替えを行う。改正469条3項は、譲渡制限の意思表示について譲受人が悪意又は重過失であった場合には改正466条4項の相当期間が経過した時点が基準となること、及び譲渡人に破産手続が開始した場合には債務者が譲受人から供託の請求（改正466条の3前段）を受けた時点が基準時となることを定める。このような改正法下での債務者の相殺利益の保護を前提とすれば、譲渡制限のある受働債権の譲渡によって債務者の相殺利益が侵害されたと評価される場合は限定されるものと解される。

そうすると、債務者の損害として、特に問題となるのは、債権譲渡によって、債務者が取引関係を持つことを望まない者に債権が移転したことであると考えられる。ただしこの点についても、債権譲渡によって債務者が被った損害を、どのように金銭評価するかという問題は残ることになる。

そして以上に関連して、債権者・債務者間に損害賠償額の予定がある場合に、その効力が問題となる⁽⁴⁴⁾。現行420条1項後段は、当事者が約定した損害賠償額の予定に関し、裁判所がその額を増減できないことを規定する。賠償額の予定は、債務者に債務の履行を促すことに加えて、債務不履行が生じた場合の債権者による証明の困難を回避することを目的とするため、裁判所による事後的な変更を許すべきでないことが、その趣旨であると説明される⁽⁴⁵⁾。しかし、損害賠償額の予定も当事者の合意であるので、当事者が異なる趣旨で賠償額を約定することは可能であるし、また当事者の合意の効力が公序良俗違反などを理由として否定される余地もあることになる⁽⁴⁶⁾。このような考慮に基づいて、改正法は現行420条1項後段を削除した。譲渡禁止の合意に反する債権譲渡について賠償額の予定がある場合にも、債務者が実際に被った損害額との関係で、賠償額の予定が不当に高額であると評価されるときには、損害賠償額の予定の効力が否定されることがあるものと考えられる。

して用いられるが、改正466条の6第3項の反対解釈として、将来債権譲渡の対抗要件が具備された後は、譲渡禁止の意思表示を譲受人に対抗することはできない。しかし債務者の相殺期待を保護すれば、将来債権の譲渡後も譲渡人・債務者間の取引継続の促進につながり、翻って譲受人の利益にもなると考えられる。そこでこのような場合にも、債務者による相殺の対抗を認めたのが改正469条2項2号であると説明される（部会資料74A・14-15頁）。

(44) このほか賠償額の予定と性質を異にする違約金に関する債権者・債務者の約定の効力も問題となる（岡正晶ほか「債権法改正の審議の経過と残された問題」金法1986号31頁〔山野日章夫〕（2014年））。

(45) 広中俊雄編『民法修正案（前三編）の理由書』（有斐閣・1987年）410頁。

(46) 我妻・前掲注(5)132-133頁。

c 契約の解除・更新拒絶

次に、譲渡禁止の合意に反して債権者が債権を譲渡した場合、債務者が合意違反を理由として、債権の発生原因である契約を解除したり、あるいは継続的取引において新たな契約の締結（更新）を拒絶したりすることが考えられる。このうち、契約の解除については、法定解除権と約定解除権を分けて考える必要がある。まず法定解除権については、譲渡禁止の合意に対する違反という債務の一部不履行に基づいて、契約全体を解除できるかが問題となる。改正法は「債務者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき」（改正 542 条 1 項 3 号）、催告なしに契約全部を解除できるものとする。これによれば、債権者（譲渡人）が譲渡禁止の合意に違反して債権を譲渡したことにより、当該債権の発生原因である契約をした目的を達することができなくなった場合に限って、法定解除権が発生することになる。しかし、前述（b）の債務者の利益に関する検討によれば、債権譲渡によって契約をした目的が達成できなくなると評価されるのは、例外的な場合に限られるものと解される⁽⁴⁷⁾。

これに対して、債権者と債務者が譲渡禁止の合意に違反する債権譲渡を契約の解除事由とすることを約定していた場合には⁽⁴⁸⁾、債権譲渡によって約定解除権が成立することになる。ただしこの場合も、改正法のもとで、債務者の利益保護が十分に図られているといえるのであれば、約定解除権の行使が権利濫用と評価される可能性があることに注意を要する⁽⁴⁹⁾。

以上のほか、債権者と債務者の間に継続的な取引関係が存在する場合には、債務者が、譲渡禁止の合意に違反する債権譲渡があったことを理由として、新たな契約の締結・契約の更新に応じないことが考えられる。この点に関して、学説上は、継続的取引の解消に関する信義則が働くことが指摘される⁽⁵⁰⁾。改正法における債務者の利益保護を根拠として、債務者が新たな契約の締結・契約の更新に応じないことが信義則違反と評価される可能性があると考えられるのである。

(47) 沖野・前掲注(2)221-222 頁は法定解除権の成立を否定する。中井ほか・前掲注(36)76 頁〔井上聡〕も、譲渡制限特約違反が法定解除事由に該当しないものとする。なお、井上＝松尾編・前掲注(22)156 頁〔長谷川卓〕は、改正 541 条に基づく催告解除に関して、催告期間経過時における債務不履行の軽微性（同条ただし書）を根拠として、解除権の発生を否定しうるとする。

(48) 当事者の合意の内容次第では、解釈によって約定解除権の成立を否定する余地はある。現在、実務で用いられている約款を分析するものとして、井上＝松尾編・前掲注(22)164-168 頁〔長谷川卓〕。

(49) 中井ほか・前掲注(36)76 頁〔井上聡〕、78 頁〔石田剛〕、沖野・前掲注(2)222 頁。

(50) 沖野・前掲注(2)222 頁。

d 債務者の承諾

以上のように、譲渡禁止の合意に違反して債権譲渡がなされた場合にも、債権者（譲渡人）の損害賠償責任や契約の解除・更新拒絶については、一定の歯止めが存在する。もっとも、債権者（譲渡人）の責任が完全に免除されるわけではなく、契約の解除・更新拒絶の可能性が完全に排除されるわけでもない。そこで、当事者間に譲渡禁止の合意が存在する場合、債権者は債権譲渡の承諾を債務者に求めることが考えられる。

前述（2（2）③）のように、改正法のもとで、意思表示による譲渡制限のある債権の譲渡に対する債務者の承諾は、譲受人との関係では、改正466条3項の抗弁の放棄を意味する（その結果、譲受人は債務者に対して債務の履行を請求できるようになる）。他方、債権者・債務者間に譲渡禁止の合意がある場合、債権譲渡に対する債務者の承諾は、債権者（譲渡人）との関係で、債権者（譲渡人）の損害賠償責任の免除・契約解除権の放棄などを意味することになる。同じく債務者の承諾といっても、両者は法的性質を異にし、意思表示の相手方も異なる。そこで、実務上、譲渡禁止の合意のある債権を譲渡する場合には、譲渡人と譲受人の双方を名宛人として、債務者から債権譲渡の承諾書を取得しておくことが望ましいと考えられる⁽⁵¹⁾。

② 譲受人の不法行為責任

譲渡禁止の合意により債権譲渡が債権者（譲渡人）の債務不履行となる可能性があることを前提として、実務上は、債権を譲り受ける金融機関の責任の成否についても議論がなされている。すなわち、金融機関が債権者に対して譲渡禁止の合意のある債権の譲渡を働きかけたことが、債権者及び債務者との関係で、金融機関の不法行為責任を基礎づけないかが問題となる⁽⁵²⁾。

債権者（譲渡人）に対する関係では、債権者（譲渡人）が損害賠償責任を負った

(51) 青山薫＝佐野史明＝種橋佑介「債権譲渡をめぐる民法改正と債権流動化取引——契約書実務への影響を踏まえて」金法2014号41,52頁（2015年）。

(52) 譲受人については、不法行為責任のほか、法令等遵守義務違反の可能性（コンプライアンス・リスク）やレピュテーション・リスクの問題などが存在することが指摘されている（笠間・前掲注(36)13-15頁、井上＝松尾編・前掲注(22)157-161頁〔長谷川卓〕）。このうちコンプライアンス・リスクについては、意思表示による譲渡制限のある債権の譲渡性を肯定した改正法の趣旨を踏まえた、監督官庁による指針の提示を期待する意見が表明されており（堀内秀晃「民法改正と譲渡制限特約——ABLレンダールの視点より」金法2031号20-21頁（2015年）、井上＝松尾編・前掲注(22)162頁〔長谷川卓〕、170頁〔井上聡＝松尾博憲〕）、実務上の過渡期的な対処法も提案されている（中井ほか・前掲注(36)84頁〔浅田隆〕、井上＝松尾編・前掲注(22)160-161頁〔長谷川卓〕）。

り、契約を解除されたりした場合に、それに伴う損害の賠償を譲受人に請求することが考えられる。しかし、債権を譲渡することを決定したのが債権者（譲渡人）自身であることからすれば、譲受人の不法行為責任が成立するのは、債権者を誤信させて債権を譲渡させたり⁽⁵³⁾、債権者に不当な圧力をかけて債権を譲渡させたりしたような場合に限られるものと解される。実務上は、譲受人が損害賠償請求を受けるリスクを下げるため、債権譲渡契約書などの中に、債権譲渡に伴う損害賠償責任や契約の解除等について債権者（譲渡人）が責任を負うことを確認する表明条項を入れておくことが提案されている⁽⁵⁴⁾。

次に、債務者に対する関係については、第三者が契約当事者の一方に働きかけて債務不履行をさせることが、いかなる条件のもとで不法行為となるかという問題の一場面と捉えることができる。この点については、債権が二重譲渡された場合に、第二譲受人が第一譲受人に対して不法行為責任を負うのが背信的悪意者と評価される場合に限られることとの均衡上、原則として、譲受人は債務者に不法行為責任を負わないとの見解が示されている⁽⁵⁵⁾。既に譲渡された債権を再度譲渡するよう働きかけることと比較して、譲渡禁止の合意がある債権の譲渡を働きかけることは悪性が低いと考えられるからである。ここでも、譲受人の行為態様の悪性の強さに基づいて、不法行為責任の成否が判断されるものと解される。

（3）譲渡人の信用状況の悪化への対処

① 総説

続いて、改正 466 条 2 項の譲渡制限の意思表示のある債権を用いた資金調達に関する法的問題についてみていこう。金融機関が譲渡制限のある債権を譲り受ける場合には譲渡制限の意思表示の有無を確認するのは通常であると期待される。それゆえ、金融機関は譲渡制限の意思表示について悪意又は重過失であると評価され、債務者から改正 466 条 3 項に基づく抗弁の対抗を受ける場合が多いと考えられる⁽⁵⁶⁾。このことを

(53) 井上＝松尾編・前掲注(22)171頁〔井上聡＝松尾博憲〕。

(54) 井上＝松尾編・前掲注(22)158-159頁〔長谷川卓〕。ただし井上＝松尾編・前掲注(22)171頁〔井上聡＝松尾博憲〕は、債権譲渡契約の中に、譲渡人が取得しうる損害賠償請求権を予め放棄する旨の条項を挿入することは、不当条項の問題やコンプライアンス・リスクとの関係で避けるべきことを指摘する。

(55) 中井ほか・前掲注(36)79-80頁〔石田剛〕、井上＝松尾編・前掲注(22)159-160頁〔長谷川卓〕。

(56) 堀内・前掲注(52)16頁。井上＝松尾編・前掲注(22)173頁〔長谷川卓〕は、金融機関が譲渡制限の意思表示について悪意又は重過失とされることを前提とした対応をとるべきものとする。

前提として、以下では、主として譲渡制限のある債権が流動化の対象とされた場合を念頭において、譲渡人の信用状況が悪化した場合の問題についてみていくことにする。

② サービサーの法的地位

a サービサーとしての譲渡人の法的地位

債権の流動化取引では、債権の譲渡後も、譲渡人が債権回収（サービサー業務）を行い、弁済として受領した金銭に相当する金額を譲受人に支払うという形式がとられることが多い。そこでまず、債権回収の委託を受けた譲渡人（サービサー）がいかなる法的地位に立つかについて確認しておこう。前述（2（2）③）のように、意思表示による譲渡制限のある債権が譲渡された場合、譲渡人は債権者としての地位を失うので、債務者に債務の弁済を請求できなくなる（債務者は、改正466条3項に基づいて、譲渡人に対して債務を弁済する権利を有するにすぎず、義務を負うわけではない）。それゆえ、譲渡人がサービサーとして債務者に債務の弁済を請求するには、譲受人と譲渡人の間で債権取立ての委任契約を締結する必要がある。譲渡人に対して債権の取立委任がなされた（債権取立ての授權があった）場合には、改正466条3項が債務の弁済相手方を固定するという債務者の利益を保護するものであることに鑑み、債務者は、譲渡人からの弁済請求に対して履行拒絶の抗弁権を主張することはできず、譲渡人に対して債務を弁済する義務を負うことになると考えられる。そして債務者から弁済を受領した譲渡人は、譲受人との委任契約に基づいて、受領した金銭に相当する金額を譲受人に支払う義務を負うのである。

b バックアップ・サービサーの法的地位

次に、サービサーである譲渡人に信用不安が生じた場合に備えて、実務上、第三者（バックアップ・サービサー）による債権回収に切り替える仕組みが採用されている。しかし、意思表示による譲渡制限のある債権については、債務者が悪意又は重過失の譲受人に対して改正466条3項の抗弁を有しており、債務者は当該譲受人から債権回収事務を委託された第三者に対しても抗弁を主張できるものと考えられる⁽⁵⁷⁾（この点で、譲渡人に対して債権の取立てが授權された場合と異なる）。それゆえ、債務者が譲受人に対して改正466条3項の抗弁を放棄しない限り、バックアップ・サービサーによる債権回収に切り替えること（バックアップ・サービサーが債務者に債務の弁済を請求すること）はできないものと解される。

(57) 青山ほか・前掲注(51)40頁。

③ 譲渡人に対する破産手続の開始

a 譲受人が破産債権者となる場合

次に、譲渡人に破産手続が開始した場合には、譲渡人・譲受人間の債権取立ての委任契約が終了するか否かが問題となる。委任契約の原則（民法 653 条 2 号）に従って譲渡人・譲受人間の契約が終了する場合、破産手続開始前に譲渡人が債務者から弁済を受領していたとすれば、譲受人は破産債権を有するにとどまる。それゆえ、譲受人が譲渡人を介して債権を回収することは事実上不可能になる⁽⁵⁸⁾。そこで実務上は、譲渡人の信用状況が悪化した場合に、譲受人である金融機関が債務者に対して自らに弁済をするか、改正 466 条の 2 第 1 項に基づいて供託をするよう促す、という対応が提案されている⁽⁵⁹⁾。譲受人への弁済と比較して、供託は債務者にとって抵抗感が少ないという指摘もあり⁽⁶⁰⁾、債務者による迅速な供託が定着すれば、金融機関にとって、有効な債権回収手段になるだろう^{(61) (62)}。

b 譲受人が財団債権者となる場合

以上に対して、譲渡人に対する破産手続の開始によって委任契約が終了し、その後に破産管財人が債務者から弁済を受領した場合には、事務管理又は不当利得により、譲受人は財団債権を有することになる（破産法 148 条 1 項 5 号）。また、譲渡人・譲受人間の特約により、譲渡人に対する破産手続の開始によって委任契約が終了しない

(58) この問題に対処する方法として、譲受人が銀行である場合には、譲渡人（債権者）に自らのもとに預金口座を開設させ、債務者による譲渡人（債権者）に対する弁済の方法を、当該口座への振込みに限定することが考えられる。この場合、銀行は預金債権を受働債権として、相殺により、譲渡人が受領した金銭相当額の支払請求権（債権譲渡担保の場合には貸付債権）の回収を行うことになる（中井ほか・前掲注(36)62頁〔井上聡〕、井上＝松尾編・前掲注(22)175頁〔長谷川卓〕、186頁〔井上聡＝松尾博憲〕）。ただし、債務者による口座への振込みの時期（受働債権の発生時期）によっては、破産法上の相殺禁止（破産法 71 条 1 項 3 号など）が働くので、その例外として相殺が許容されるために、当事者間にいかなる契約が存在すれば、破産法 71 条 2 項 2 号に該当するが問題となる（井上＝松尾編・前掲注(22)175-176頁〔長谷川卓〕、186-187頁〔井上聡＝松尾博憲〕）。

(59) 井上＝松尾編・前掲注(22)177頁〔長谷川卓〕。

(60) 井上＝松尾編・前掲注(22)187頁〔井上聡＝松尾博憲〕。

(61) ただし、金融機関は債務者に自らへの弁済や供託を促す前提として、譲渡人への弁済が可能であること（改正 466 条 3 項）を明確に説明することが望ましいと考えられる。

(62) 金融機関が債務者に対して改正 466 条の 2 第 1 項の供託を促す通知に関し、その後に譲渡人に対して破産手続が開始する場合に備えて、譲渡人の破産手続開始決定を停止条件とする供託請求（改正 466 条の 3 前段）を兼ねる文言とすることも提案される（井上＝松尾編・前掲注(22)177-178頁〔長谷川卓〕）。もっともそのような手法に対する評価は実務上も分かれている（中井ほか・前掲注(36)63頁〔栗田口太郎〕、井上＝松尾編・前掲注(22)187頁〔井上聡＝松尾博憲〕）。

場合において、当該契約が双方未履行契約に該当するときは、破産管財人は、契約を解除し、又は破産者の債務を履行して相手方の債務の履行を請求することができる（破産法 53 条 1 項）。契約の解除が選択された場合には、譲受人は不当利得により破産財団に対して生じた請求権を取得し、債務の履行が選択された場合には、譲受人は破産管財人が受領した金銭相当額の支払請求権を取得する。これらの請求権はともに財団債権となる（破産法 148 条 1 項 5 号、7 号）⁽⁶³⁾。

譲受人が財団債権を有する場合には、破産債権者に優先し、破産配当の手続によらずに弁済を受けることができる。しかし、破産手続においては財団債権であっても全額の弁済が保障されない場合がある。そこで、前述（2（2）⑤）のように、改正法は、譲受人に債務者に対する供託請求権を認めたのである（改正 466 条の 3 前段）。

c 譲受人の債務者に対する供託請求

改正 466 条の 3 前段に基づき、譲受人が債務者に対して供託を請求すると、債務者は譲渡人の破産管財人に債務を弁済できなくなるものと解される⁽⁶⁴⁾。譲受人は——依然として債務者に債務の弁済を請求できないものの——債務者から、債権者（破産管財人）に債務を弁済する権限を奪うことができるのである。そして債務者が供託を行えば、譲受人は供託金の還付請求によって債権回収を図ることができる。また債務者が供託に応じない場合には、「民事執行法第 157 条第 4 項と同じ方法で訴訟を提起することが可能である⁽⁶⁵⁾」と説明される⁽⁶⁶⁾。

改正 466 条の 3 は、譲受人が「債権の譲渡を債務者その他の第三者に対抗することができる」ことを供託請求の要件とする。それゆえ、破産手続の開始決定までに債権譲渡の対抗要件を具備していなければ、譲受人は債務者に供託を請求することができない。この点について、動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（「動産債権譲渡特例法」と呼ぶ）に基づいて対抗要件を具備する場合には、債務者対抗要件と第三者対抗要件を区別して考える必要がある。実務上は、債権譲渡登記（動産債権譲渡特例法 4 条 1 項）によって第三者対抗要件を具備しつつ、登記事項証明書^{（注）}の交付（動産債権譲渡特例法 4 条 2 項）による債務者対抗要件の具備なし

(63) 青山ほか・前掲注(51)42頁、沖野・前掲注(2)217-218頁。

(64) 潮見・前掲注(2)152頁。

(65) 部会資料 81-3・2頁。

(66) なお、消費者向けの住宅ローン債権やカード・キャッシング債権等の流動化取引を念頭に、多数の債務者に対する供託請求をすることの煩雑さや、消費者である債務者が適切に供託請求に応じることの困難さを指摘する見解も存在する（青山ほか・前掲注(51)42-43頁）。消費者に対する金銭債権に譲渡制限の意思表示がある事例を想定すれば、事実上、譲受人の供託請求の実効性が損なわれる場合もあるだろう。

に、債権の流動化（あるいは担保化）が行われることが多い。この場合、破産手続の開始決定までに、第三者対抗要件の具備があれば、譲受人である金融機関は、その後に債務者対抗要件を具備することによって、債務者に対して供託を請求できるものと解される。

④ 譲渡人に対する民事再生手続・会社更生手続の開始

譲渡人に対して民事再生手続・会社更生手続が開始した場合には、改正 466 条の 3 の適用はなく、譲受人は債務者に対して供託を請求する権利を有しない。債権の流動化取引において譲渡人（サービサー）に民事再生手続・会社更生手続が開始した後に、債務者が再生債務者・更生会社に弁済をした場合、譲受人は——債権の取立委任契約又は事務管理・不当利得に基づき——共益債権（民事再生法 119 条 5 号、6 号、会社更生法 127 条 5 号、6 号）を有するのであり、債権を回収できなくなる可能性は低い⁽⁶⁷⁾。それゆえ、債務者に供託を義務付けるという負担を課す必要はないと解されるのである。

4 シンジケート・ローンへの影響

(1) シンジケート・ローンの特徴

続いて、改正法のもとでシンジケート・ローンについて生じる法的問題についてみていこう。一般に、シンジケート・ローンは、一人の借入人に対し複数の貸付人が同一契約書に基づいて貸付けを行うことを意味すると説明される⁽⁶⁸⁾。シンジケート・ローンについては日本ローン債権市場協会（JSLA）が契約内容に応じた 2 つのタイプの標準契約書（「コミットメントライン契約書（平成 25 年版）」⁽⁶⁹⁾）及び「ターム

(67) 中井ほか・前掲(36)56-57 頁〔栗田口太郎〕、沖野・前掲注(2)218 頁。なお、譲渡制限のある債権の担保化（債権譲渡担保）については、民事再生手続において譲受人が別除権（民事再生法 53 条 1 項）を有し、再生手続によらずに権利行使が可能となる一方で、会社更生手続では譲受人の権利が更生担保権（会社更生法 2 条 10 号）と評価され、会社更生手続に服することになる可能性が指摘される（井上＝松尾編・前掲注(22)184-185 頁〔長谷川卓〕、186 頁〔井上聡＝松尾博憲〕）。

(68) 神田秀樹＝神作裕之＝みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』（岩波書店・新版・2017 年）276 頁〔渡邊展行〕。

(69) 日本ローン債権市場協会「コミットメントライン契約書（平成 25 年版）」https://www.jsla.org/file_dl.php?filename=3120130402185616.doc。

ローン契約書（平成 25 年版⁽⁷⁰⁾）を公表している⁽⁷¹⁾。

相対貸付と比較した場合、シンジケート・ローンには次のような特徴がある。第 1 に、貸付人間の公平性の重視である。シンジケート・ローンでは、各貸付人と借入人との権利関係を均一なものとすることによって、貸付人間での平等なリスク分散を図ることが目指される（借入人にとっても借入れ条件の同一性を実現できる点でメリットがある⁽⁷²⁾）。まず、シンジケート・ローンの契約当事者（借入人、貸付人及びエージェント）は、同一の内容・条件でシンジケート・ローン契約を締結する。貸付人である金融機関が借入人との取引について銀行取引約定書等を締結している場合であっても、シンジケート・ローン契約について、その適用は除外される（CL33 条 4 項、TL28 条 4 項）。また借入人は、エージェントに対して債務を履行し（CL18 条 1 項、TL14 条 1 項）、エージェントが一定の費用等を控除したうえで各貸付人に金銭を分配する（CL19 条 1 項、TL15 条 1 項）。借入人がエージェント以外の貸付人に対して支払いを行っても——シンジケート・ローン契約に別段の定めがない限り——債務の履行とはならない。金銭を受け取った貸付人はエージェントに支払いを行う義務を負い、エージェントによる受領をもって債務の履行があったものとされる（CL18 条 2 項、TL14 条 2 項）。このようにして、エージェントを通じた貸付人への公平な弁済を保障するのである⁽⁷³⁾。

第 2 に——第 1 の点と密接に関連するが——シンジケート・ローンでは、貸付人の団体が前提とされる。シンジケート・ローン契約には、貸付人が契約上の重要事項について共同で意思決定を行う手続（意思結集手続）に関する定めが置かれる⁽⁷⁴⁾（CL27 条、TL23 条）。シンジケート・ローンにおいて各貸付人は原則として互いに独立して権利を有し、義務を負うが（CL2 条 2 項、3 項、TL2 条 2 項、3 項）、貸付人間の公平性を維持するため、貸付人の統一的に意思決定を行う手続が必要とされるのである⁽⁷⁵⁾。また貸付人が個別に貸付債権を回収した場合には、他の貸付人との間で

(70) 日本ローン債権市場協会「タームローン契約書（平成 25 年版）」https://www.jsla.org/file_dl.php?filename=3120130402185624.doc

(71) 以下では、コミットメントライン契約書の条項を「CL〇条」、タームローン契約書の条項を「TL〇条」として引用する。

(72) 青山大樹編（佐藤正謙＝丸茂彰監修）『詳解シンジケートローンの法務』（金融財政事情研究会・2015 年）172 頁。

(73) 神田ほか・前掲注(68)303 頁〔渡邊展行〕、青山編・前掲注(72)127 頁。

(74) 全貸付人の合意（意思結集）が必要とされる場合と、多数貸付人（CL1 条 39 号、TL1 条 27 号）の合意（意思結集）が必要とされる場合が存在する。その具体例について、神田ほか・前掲注(68)308 頁〔渡邊展行〕参照。

(75) 神田ほか・前掲注(68)309-310 頁〔渡邊展行〕、青山編・前掲注(72)172-173 頁。

貸付債権の譲渡による調整が予定される。例えば、貸付債権の弁済期が到来したにもかかわらず、借入人が債務を履行しない場合、貸付人は貸付債権を自動債権として相殺をすることが認められる⁽⁷⁶⁾ (CL23条1項、TL19条1項)。しかし相殺によって消滅した貸付債権の金額が、仮に借入人からの弁済があれば当該貸付人が受領したであろう金額を上回る場合には、その超過する金額に相当する金額の債権を、他の貸付人(やエージェント)から買い取ることでとされる (CL24条1項、TL20条1項)。このように、各貸付人の公平性を確保するための調整を行うという意味での団体性が、シンジケート・ローンの貸付人の間には存在するのである。

シンジケート・ローンの第3の特色は、貸付債権の譲渡性を前提として契約が締結されることである。わが国においてシンジケート・ローンが利用されるようになった背景の一つに、伝統的なメイン・バンク制度のもとでの金融機関の与信ポートフォリオの硬直性の問題が存在した⁽⁷⁷⁾。シンジケート・ローンは、金融機関でのリスク・シェアリングの手段として位置づけられる。このことは、そもそも複数の金融機関が借入人に対して貸し付けを行うというだけでなく、貸付実行後に貸付債権を譲渡することによって債権回収不能リスクの分散を図ることによっても達成される⁽⁷⁸⁾ ⁽⁷⁹⁾。

このようにシンジケート・ローンは貸付債権の譲渡性を前提とした契約であるといえるが、前述した貸付人間の公平性や団体性の維持という要請のもとで、わが国では、貸付債権の譲渡先を一定の範囲に制限するのが一般的である⁽⁸⁰⁾。そのため、改正法において、意思表示による譲渡制限のある債権の譲渡の有効性が肯定されたことの影響が実務上問題とされるのである。

(76) 借入人がエージェント以外の貸付人に対して支払いを行っても債務の履行とはならないこと (CL18条2項、TL14条2項) の例外である。

(77) 神田ほか・前掲注(68)281頁〔渡邊展行〕。

(78) 借入人との間に既存の取引関係にない金融機関が貸付人となる場合 (ジェネラル・ディールの場合) には、当初、アレンジャー金融機関が組成額全額の貸し付けを行ったうえで、貸付債権を譲渡することでシンジケート団を組むことも行われるとされる (神田ほか・前掲注(68)328頁注79〔渡邊展行〕)。

(79) このほか、シンジケート・ローンにおける貸付債権の譲渡性が有する一般的な意義については、森下哲朗「ローン債権の移転」ジュリスト1471号55頁 (2014年)。

(80) なお、金融機関や適格機関投資家などを超えて一般の投資家に対しても貸付債権の譲渡を認める場合には、金融商品取引法による規制の対象とすべきかという問題が生じる (森下・前掲注(79)60頁、森下哲朗「シンジケート・ローンにおけるアレンジャー、エージェントの責任」上智法学論集51巻2号49-52頁 (2007年))。学校法人向けのシンジケート・ローンに基づく貸付債権 (学校債) を金融商品取引法のみなし有価証券に該当すると規定する (金融商品取引法施行令第1条3の4)。もっとも平成24年の施行令改正によって、銀行等のみが貸付人となる場合には、学校法人向けのシンジケート・ローンがみなし有価証券に該当しないこととされた (神田ほか・前掲注(68)284頁〔渡邊展行〕)。

(2) 譲渡制限の意思表示に関する民法改正の影響

① 貸付債権の譲渡とシンジケート・ローン契約上の権利義務の移転

a 改正法に対する懸念

改正法がシンジケート・ローン実務に及ぼす影響について、次のような指摘が存在する。

「シ・ローン実務で用いられる契約書上は、一定の要件（例：譲受人によるローン契約条項への同意、譲受人が一定の業種に属する会社または適格機関投資家であること等）が満たされる場合に限り、貸付債権の譲渡を行うことができると定めるのが通例である。これを一種の譲渡禁止特約と捉えれば、物権的効力説のもとでは、当該要件を充足しない譲渡は効力を生じないと解されるが、要綱仮案に沿った改正が行われると、そのような立論は成り立たなくなる⁽⁸¹⁾。」

ここでは、譲受人がシンジケート・ローン契約の条項に拘束されること（CL30条1項1号、TL26条1項1号）や譲受人が一定の業種であること（CL30条1項2号、TL26条1項2号）が貸付債権の譲渡の条件とされていることが、意思表示による譲渡制限（譲渡禁止特約）に該当するという理解が示されている。その前提には、貸付人から第三者に対して貸付債権が譲渡される場合、シンジケート・ローン契約上の当事者の権利義務も、併せて当該第三者に承継されることが望ましいという評価があるといえる。貸付人が借入人に対して有する貸付債権の譲渡と、シンジケート・ローン契約上の当事者の権利義務の移転は区別されるところ、貸付債権の譲渡とともにシンジケート・ローン契約上の当事者の権利義務が移転することを確保するために、貸付債権の譲受人の範囲に制限をかける（債権譲渡禁止特約を付する）ことが考えられる。ところが改正法のもとで、譲渡制限の意思表示の物権的効力が否定されると、そのような法律構成を用いることができなくなる。その結果、貸付人が——シンジケート・ローン契約に違反して——上記の要件を充足しない者に貸付債権を譲渡することを防げなくなる、との懸念が表明されるのである⁽⁸²⁾。

シンジケート・ローン契約上の当事者の権利義務の移転を確保するために、貸付債権の譲渡制限を用いることは、既に2004年の金融法委員会報告書⁽⁸³⁾において示され

(81) 佐藤正謙「債権法改正とシンジケートローン実務への影響」金法2011号5頁（2015年）。

(82) もっとも、貸付人が金融機関であることを前提とすれば、シンジケート・ローン契約に違反する貸付債権の譲渡のおそれがどれほどあるかには疑問もある。井上＝松尾編・前掲注(22)203頁〔井上聡＝松尾博憲〕は「譲受人制限条項に違反するような譲渡をした貸付人は、マーケットから廃除されるリスクを抱えることになるため、上記のような懸念がそもそも現実化することは想定し難いように思われる」とする。

(83) 金融法委員会「ローン債権の譲渡に伴う契約条項の移転（平成16年3月23日）」<http://www.flb.gr.jp/jdoc/publication17-j.pdf>（以下「金融法委員会報告書」として引用する）。そ

ていたところである。この報告書は、まず、シンジケート・ローン契約に含まれる様々な契約条項を、㊦ローン債権及びローン債権に法律上随伴する権利の内容を構成する条項（相殺禁止特約、期限の利益喪失条項、期限前弁済条項、流質・流抵当特約など）、㊧貸付人のその他の権利・権限を定める条項（借入人の表明・保証条項、財務制限条項、担保提供制限条項、財務状況に関する報告義務条項など）、㊨借入人の抗弁を構成する条項（責任財産限定特約、譲渡禁止特約、譲受人の資格を制限する特約など）、㊩貸付人の債務・責任の内容を構成する条項（貸付人の表明・保証条項、倒産申立権放棄特約、守秘義務条項など）の4類型に分類する。そのうえで、㊦については貸付債権の譲渡に関する当事者の合意によって当然に移転する⁽⁸⁴⁾；㊧については譲渡当事者がシンジケート・ローン契約に基づく一切の権利・権限を移転する旨の合意をすることによって移転する⁽⁸⁵⁾；㊨については借入人が移転しないことを承諾しない限りローン債権譲渡に伴って当然に移転する⁽⁸⁶⁾、と説明する。これに対して、㊩については、貸付人の債務・責任に関するものであるため、異なる説明が必要になる。報告書は「貸付人の債務・責任をローン債権の譲受人が引き受けるか否かの選択権を、借入人の同意なしに、ローン債権の譲渡当事者（貸付人および譲受人）に与えるべきではない⁽⁸⁷⁾」という考慮に基づき、債務引受の一般原則の適用を否定する。そして、シンジケート・ローン契約の当事者の合理的な意思の解釈として、貸付債権の譲受人の資格を、貸付人（譲渡人）の債務・責任を引き受ける者に限定する旨の特約（譲渡禁止特約）が存在する、と説明するのである⁽⁸⁸⁾。

b 疑問点

しかしながら、以上のような説明には、いくつかの疑問点を指摘できる。

まず、貸付債権の譲受人の範囲を限定するために、意思表示による譲渡制限（譲渡禁止特約）という法律構成が適切であるかが問題となる。前述（2（1）②a）のように、現行法下での譲渡制限の意思表示は、債権者を固定するという債務者の利益を保護するものとされる。それゆえ、債務者は当該利益を放棄して譲渡制限を解除できる。しかし、シンジケート・ローンにおいて貸付債権の譲受人の範囲が制限されるの

の内容を紹介するものとして、金融法委員会「ローン債権の譲渡に伴う契約条項の移転」金法1707号79頁（2004年）。

(84) 金融法委員会報告書・前掲注(83)45頁。

(85) 金融法委員会報告書・前掲注(83)6頁。

(86) 金融法委員会報告書・前掲注(83)9頁。

(87) 金融法委員会報告書・前掲注(83)10頁。

(88) 金融法委員会報告書・前掲注(83)10頁。

は、借入人の利益（取引関係を望まない第三者への貸付債権移転を防ぐことなど）の保護のみを目的とするものではない⁽⁸⁹⁾。むしろ、ここでの主眼は、貸付人の公平性・団体性を維持すること（個別に貸付債権を回収したり、意思結集の手続によらずに借入人に対する権利を行使したりする者に貸付債権が譲渡されないこと）にあると考えられる。このような観点からは、借入人の承諾による譲渡制限の解除も認めるべきでないことになる。しかし、これらのことを、意思表示による譲渡制限によって達成できるかには疑問があるのである。

次に、意思表示による譲渡制限という法律構成は貸付債権の譲渡を否定するためのロジックとして機能するに過ぎず、反対に、譲受人の資格を充たす者が貸付債権を譲り受けた場合に、シンジケート・ローン契約上の当事者の権利義務が承継される法的根拠については、別途の検討を要する。前述（(1)）のように、貸付人は、シンジケート・ローン契約に基づいて、エージェントや他の貸付人に対して義務を負うのであり、譲受人になろうとする者が（債権譲渡の当事者でない）エージェントや他の貸付人に対して義務を負担することを説明する法律構成が必要になるのである。

② シンジケート・ローン契約の当事者の権利・義務の承継の法的根拠

後者の問題——シンジケート・ローン契約の当事者の権利・義務の承継の法的根拠——については、議論の蓄積が存在する。例えば、2003年の「JSLA 契約書に基づく貸付債権の譲渡性に関する検討⁽⁹⁰⁾」と併せて公表されたメモランダム⁽⁹¹⁾では、㉞債権譲渡及び債務引受の組み合わせ、㉟契約当事者の地位の譲渡、㊱全当事者の合意による契約の変更、㊲第三者のためにする契約という4つの法律構成の当否が検討される。まず㉞と㉟については、譲受人は譲渡人が有していた権利・義務を承継的に取得することになるため、貸付債権の一部が譲渡された場合（譲渡人も貸付人とどまる場合）の法律関係を適切に説明できないことが問題とされる⁽⁹²⁾。また㊱については、

(89) シンジケート・ローンにおける貸付債権の譲受人の制限が借入人の利益保護を目的とするものであるとすれば、そもそも、他の貸付人が、制限に反する貸付債権の譲渡の無効を主張できるのかも問題となる。井上＝松尾編・前掲注(22)202頁〔井上聡＝松尾博憲〕は、現行法のもとで、制限に反する貸付債権の譲渡があった場合に、他の貸付人は当該譲渡の無効を主張することができず、それが前述した近時の判例（最判平成21年3月27日・前掲注(12)）の立場と親和的であることを指摘する。

(90) 日本ローン債権市場協会「JSLA 契約書に基づく貸付債権の譲渡性に関する検討」https://www.jsla.org/file_dl.php?filename=bxc3tlubqn80y.pdf。

(91) 吉田正之＝北村豊「シンジケートローン契約に基づく貸付債権の譲渡について」https://www.jsla.org/file_dl.php?filename=bxc3tlucawb0z.pdf。

(92) 吉田＝北村・前掲注(91)2-3頁。

シンジケート・ローン契約が貸付債権の譲渡に際して全当事者の合意による契約の変更を予定していないこと、及び貸付債権の譲渡に際して全当事者の合意を要求するのは煩雑であることが指摘される⁽⁹³⁾。そして、以上の問題点を克服する法律構成として⑤第三者のためにする契約が提案される。それによれば、シンジケート・ローン契約の全ての当事者は、将来、貸付債権の譲受人になる者が契約上の義務を負担することを条件として、その者に対して契約上の義務を負担することを、予め互いに合意している。そして、譲受人が受益の意思表示をすることによって、他の契約当事者との間に権利義務関係が発生すると説明されるのである⁽⁹⁴⁾。

この点についてはさらなる検討を要するが、仮に⑤のような法律構成を採用できると考える場合には⁽⁹⁵⁾、シンジケート・ローン契約上の義務を負担することに同意しない譲受人に対して、貸付債権が譲渡された場合への対処が問題となる。そして従前の議論では、意思表示による譲渡制限によって債権譲渡の効力を否定することによって対処しようとしたのであるが、そのような法律構成に難点があることについては、既に述べた通りである。そうすると、この問題は民法改正によって生じたのではなく、現行法のもとで既に存在していたものであったというべきことになる⁽⁹⁶⁾。このことを確認したうえで、貸付人がシンジケート・ローン契約上の定めを反して貸付債権を譲渡した場合における、改正法下での当事者の法律関係について検討しよう⁽⁹⁷⁾。

(93) 全当事者の合意の煩雑さという問題について、吉田＝北村・前掲注(91)4頁は「この法律構成をとるのであれば、契約において、借入人及び全貸付人がエージェントに対しこの合意についての権限を授権することを定める方法も考えられるが、仮に、借入人又は全貸付人のいずれかが破産した場合は、この授権の効力は失われてしまうという問題が生じる（民法第653条）。この点は、流通性の高いシンジケートローンの借入人として、信用がそれほど高くない者も予定する場合は、重大な問題になりうると考えられる」とする。

(94) 吉田＝北村・前掲注(91)4頁。

(95) 譲受人によるシンジケート・ローン契約上の権利義務の承継について、他の当事者に対する受益の意思表示を必要とすることが、シンジケート・ローン契約の内容と適合的であるかには疑問もある。

(96) 井上＝松尾編・前掲注(22)202-203頁〔井上聡＝松尾博憲〕。

(97) 本文での検討のほか、シンジケート・ローン契約に違反した貸付人が他の貸付人に対して、いかなる責任を負うのかも問題となる。実務上は、契約違反をした貸付人に対して、他の貸付人が自らの貸付債権を（その時点での期限前弁済があった場合の借入人の支払額で）買い取るよう求める権利を有することを、シンジケート・ローン契約に定めておくことが提案される（井上＝松尾編・前掲注(22)203頁〔井上聡＝松尾博憲〕）。他の貸付人はこの権利を行使することにより、シンジケート・ローン契約から離脱できる。このほか、損害賠償額の予定や違約金に関する条項をシンジケート・ローン契約に規定することも考えられる（ただし、その効力については、債権譲渡による資金調達に関する検討〔3（2）①b〕を参照）。これらの規定の存在によって、シンジケート・ローン契約に違反する貸付債権の譲渡が抑制されることにもなる。もっとも、以上の問題を考えるうえでは、そもそも貸付人を一定の範囲に限定することにより、他の貸付人のいかなる利益を保護することが意図されているかを

③ 弁済受領権限のエージェントへの付与

改正法は、悪意又は重過失の譲受人との関係で、譲渡制限の意思表示に、債務の弁済相手方を固定する効力を認める（2（2）③参照）。このことを前提として、改正法のもとで、当事者は——譲渡性の否定・制限された債権を創り出すことはできないものの——弁済を受領する権限を有する者が固定・制限された債権を創り出すことはできるものと解される。誰が弁済受領権限を有するかは債権の内容を構成し、債権譲渡によって、弁済受領権者の固定・制限された債権が移転するということもできる。この場合でも、改正466条3項の趣旨に鑑みれば、弁済受領権者の固定・制限は、悪意又は重過失の譲受人に対してのみ主張できると解すべきように思われる。また改正466条の4第1項との関係で、差押債権者に対して弁済受領権者の固定・制限を主張することはできないものと考えられる。

このような理解に基づいて、シンジケート・ローン契約の内容を検討すると、借入人が原則としてエージェントに対して貸付債権の弁済をしなければならない——債権者である貸付人に対する支払いは債務の弁済としての効力を有しない——という規定（CL18条1項、2項、TL14条1項、2項）が存在することは、貸付人が貸付債権の弁済受領権限をエージェントに排他的に付与することが合意されていることを意味するものと解される。貸付債権は弁済受領権者の限定のある債権であり、貸付債権の譲受人は——悪意又は重過失である場合⁽⁹⁸⁾——弁済受領権限を有しない債権を取得することになる。その結果、借入人は、貸付債権の譲渡後も、引き続きエージェントに対して債務を弁済する義務を負うのである⁽⁹⁹⁾。

以上の議論は、譲受人がシンジケート・ローン契約上の権利義務の承継に同意しているか否かにかかわらず、妥当する。そして、譲受人がシンジケート・ローン契約上の権利義務の承継に同意していない場合には、譲渡人とエージェントの契約関係が存続するので、借入人から弁済を受けたエージェントは、譲渡人に対して分配を行う義

明らかにする必要があるものと考えられる。

(98) シンジケート・ローン契約に弁済受領権者をエージェントに限定する条項が存在することが一般に認識されており、債権を譲り受けようとする者が、当該債権がシンジケート・ローンの貸付債権であることを容易に認識できるといえるのであれば、譲受人の悪意又は重過失を認定しやすくなる（井上＝松尾編・前掲注(22)199-200頁〔長谷川卓〕参照）。

(99) 他方、貸付債権が差し押さえられた場合には、弁済受領権者の限定を、差押債権者に対抗できないものと解される。差押債権者は借入人から貸付債権を取り立て（民事執行法155条1項本文）、又は転付命令を取得して自らに貸付債権を移転させることができる（民事執行法159条1項）。シンジケート・ローン契約においても、貸付債権に対する差押えにより、借入人が貸付債権の弁済を禁止されることを前提として、借入人からエージェントが支払いを受けた場合に関するエージェントの責任に関する規定が設けられている（CL19条2項、TL15条2項。青山編・前掲注(72)140頁）。

務を負う。そのうえで、分配を受けた譲渡人が譲受人に対していかなる義務を負うかは、譲渡人・譲受人間の法律関係によって決まることになる。

このように解することで、シンジケート・ローン契約上の譲受人の制限に反する貸付債権の譲渡があった場合でも、他の貸付人やエージェントの不利益を避ける解釈することは可能である。敷衍すれば、シンジケート・ローンにおいては、貸付債権の内容がいかなるものであるかという問題と、シンジケート・ローン契約上の権利義務関係の承継の問題を区別したうえで、当事者の法律関係を分析することが有益であると考えられるのである⁽¹⁰⁰⁾。

5 終わりに

本稿は、譲渡制限の意思表示に関する民法改正が、債権譲渡による資金調達とシンジケート・ローンの実務にいかなる影響を及ぼすかについて検討した。金融機関の側からすると、債権の流動化・担保化においては、債権の譲受人としての地位に立つことから、債権の譲渡性を高めることに利益を有し、改正法が債務の弁済相手方を固定するという債務者の利益を保障することとの関係で、譲渡人の信用状況が悪化した場合に譲渡人に対する債権（弁済として受領した金額の支払請求権や貸付債権）を回収する方策を確保することに関心が向けられることになる。これに対して、シンジケート・ローンでは、金融機関は貸付人としての地位に立ち、貸付債権の譲渡性を制限することに利益を有することから、改正法が債務の弁済受領権者の限定を認めることは金融機関にとってむしろ有利に働くことになる。譲渡制限の意思表示のある債権の譲渡性を肯定した改正法のもとで、取引ごとに異なる金融機関の多様な利益を、いかなる範囲で保護する必要があるか、必要とされる保護をいかなる方法で実現するかにつき、議論を蓄積することが求められる。本稿がその端緒の1つになれば幸いである。

(100) このほか、期限の利益喪失条項についても、貸付債権の弁済期に関する定めであり、貸付債権の内容を構成すると考えられる。それゆえ、請求喪失事由については、シンジケート・ローン契約に基づく多数貸付人の請求がない限り、借入人は期限の利益を喪失しないことになる。その結果、シンジケート・ローン契約上の定めに反して貸付債権を取得した譲受人が単独で期限の利益の喪失を主張することはできないことになる。また当該譲受人は、エージェントや他の貸付人と法律関係を有しないことから、意思結集手続に参加することもできないと考えられる。

もっともシンジケート・ローンの契約条項がどこまで貸付債権の内容として取り込まれるのかは明らかでなく、契約条項ごとに慎重な検討を要するといえる。